



3月議会△ 総括質問 (菅井 巖議員)

市事業計画でPFI導入検討はすべきでない

市長「国の手引きを参考に今年度内に市の規定策定に向け検討進めている」

鶴岡市議会3月定例会が2月27日に開会され、日本共産党を代表して菅井巖議員が、①物価高騰対策、②行財政改革とPFI導入検討、③防災、④特別会計・保険事業、⑤学校教育の課題について、総括質問を行いました。

消費喚起クーポン1回目の状況は

で、前年より9万6千円、アベノミクス直前の12年前に比較すると33万6千円もの減少だ。



問 2023年の労働者の実質賃金(速報)が年換算371万円

派遣労働法による非正規雇用や、公務労働における会計年度任用職員、働き続ける高齢者や、子育てしながら

働くひとり親家庭などが増えている。年金も物価高騰に追いつかず目減りしている。

全市民対象の2度目の消費喚起クーポン券事業が行われるが、1回目の状況は。

市長 昨年10〜12月までの第1回のクーポン券事業は利用率90・42%。飲食券は約85%にとどまった。

現在、3月22日から5月31日利用の第2回実施にむけて準備を進めており、飲食券の利

福祉・介護要望、春闘行動

▽2月29日、県福祉保育労働組合の県要請行動に同席しました。



特に重要と感じた事は、①児童養護施設の職員体制と処遇、子どもへの支援が貧弱である事。

就職・進学準備に支度費があるものの、リクルートスーツで半分消えてしまう。就職先・進学先に職員が保護者の代わりに付き添って挨拶等支援をするための旅費

等の費用は施設の負担。高卒後の進学に支援が無く、学費や住居費の負担から諦める子どもが多い。

就職・進学後に挫折した子を施設で受け容れると費用は施設負担。②保育所等の負担と学校教育。

70年前の保育士配置基準がほと

んど変わらず、小学校より受け持つ子どもが多くて過重な負担。保育の一環である給食の食材費(副食費)が自己負担。

保育所等でのびのび育てた子どもたちが、学校に入ると集団行動等で頭ごなしの指導を受ける。学校教育の抜本的見直しを。

③養護老人ホームの利用抑制等 子どもたちの厳しい状況に胸が痛み、その中での職員の皆さんの奮闘の様子に胸が熱くなりました。議会でも取り上げていかなければならないと痛感。

▽3月2日、山形市でおこなわれた国民春闘共闘決起集会で来賓として挨拶。金権腐敗の自民党政権を終わらせ、労働者・国民の願いが叶う政治をつくろうと訴え、集会終了後、デモ行進にも参加しました。

(県議 関 徹)

公共、公務の充実こそ必要

用率向上にむけテイクアウト利用のさらなる周知を図る。

状況や影響を注視し、国や県に必要な支援を要望してゆく。

問 行財政改革による定員適正化計画(職員削減)は、会計年度任用職員や民間などへの転換に繋がり、公共と公務の役割の後退が心配だ。

頻発化している災害対応や、市の重点施策、子育て、医療介護・福祉、産業、公共整備、教育や地域振興などの課題解決のためには、公共、公務の充実こそ必要だ。

今後の市事業計画で、民営化のPFI導入

市の住宅耐震化の現状と対応は

問 能登半島地震での死者の9割が、家屋倒壊による圧死だ。

高齢化率が高く、古い木造家屋も多く、耐震化工事が資金難などで進まなかったと聞く。

市の住宅耐震化の現状と対応はどうか。

市長 市の木造住宅耐震化率は、令和3年度の市建築物耐震改修促進計画では80・8%である。

市では、旧耐震基準(昭和56年5月以前)の木造住宅を対象に、耐震診断費用13万円の9割を補助し、耐震補

強工事は工事費の1/3で上限60万円の補助を実施しており、大きな地震が起きると増える傾向にある。

山形県沖地震(令和2年度)は、耐震診断10件、改修工事5件であった。

今年度は耐震診断2件で、改修工事0件であるが、能登半島地震以降に問い合わせが多く寄せられ、現在17件の相談を受け、今後とも増えると思われる、制度の周知を行ってゆく。(2面につづく)

介護保険 市独自支援図るべき

問 介護保険の次期計画では、介護給付準備基金15・54億円には手を付けず、繰越金の約9億円から6・6億円を充てる。

財源を活用し、課題である保険料負担の軽減と介護人材確保の対策に、市独自支援を図るべきと考えるがどうか。

市長 来年度からの保険料基準額は、国の示した介護報酬引き上げを踏まえると上昇する

ことから、低所得者に配慮した負担軽減に、繰越金充当で、現行と同額に据え置くものだ。

介護給付準備基金は、第9期計画以降も団塊世代の介護需要が高まり、介護給付費の大幅増と保険料上昇が

小中一貫導入せず真の教育改革を

問 教育委員会が2月に行ったパブリックコメントに、市民から多

中長期的に見込まれることから、一定水準を確保し、段階的に活用してゆく。

新たにシルバー人材センターの介護助手派遣事業に補助を行うとともに、デジタル活用による事業者ネットワークの構築による事務負担軽減を図り、人材確保の支援をしてゆく。

この問題が寄せられたと聞く。

国保税課税限度額 引上げ106万円に

国保運協 共産・坂本委員は反対

令和5年度第4回国民健康保険運営協議会(佐藤昌哉会長)が2月13日開かれました。

令和6年度は税率改正を行わず、8年度末までは現行税率での運営が可能。

令和6年12月2日実施の健康保険証の廃止

に関し、令和6年8月1日から令和7年7月31日までの健康保険証の交付を行う。

マイナンバーカードを取得していない被保険者には、「資格確認

書」が交付となり、混在する時期が生じる。

国保税の課税限度額は、後期支援金等分を22万円から24万円に2万円上げ、基礎分65万円と介護分17万円の合計で、104万円から106万円になる。

低所得者世帯への税額軽減に係る軽減判定基準所得額の引き上げは、5割軽減世帯の判定基準額を5千引き上げ、2割軽減世帯の判定基準を1万円引き上げる等が決まりました

た。

坂本昌栄委員は、基金の投入により国保税の引下げは出来ることを述べ、限度額引き上げに反対しました。

委員からの「マイナ保険証の利用登録と病院での利用率は」との質問に、「令和5年9月30日時点で、利用登録は2万3881人、中1万5797人、66・1%である」と

答え、利用率については他委員から、「10%前後ではあるが、病院の事務の負担軽減となる」との意見がありました。

方について見直しを行うこととした。

各中学校ブロックで議論する中で、各校の取組や、地域性を再確認し、特徴を生かした特色ある学校づくりを進めることを基本とする。

合意形成が整ったところから、小中一貫教育を導入することがで

学校給食 PFIと一本化に反対

問 学校給食センターのPFI化には懸念する課題が多くある。

改築計画は、「持続可能な地域づくり」「災害リスク」に欠かせない公共と公務の重要性を念頭に、PFI検討の民営化と大規模・効率化での市一本のセンター化は採用すべきでないと考えるがどうか。

教育長 令和6年度予算案では、PFI導入可能性調査を予定して

荘内看護専門学校で卒業式

鶴岡市立荘内看護専門学校(鈴木聡校長)の卒業証書授与式が2日、荘銀タクトで行われ、15名が決意を新たに看護師として歩み出しました。

坂本昌栄議員が、厚生常任委員長として出席しました。



土木課入札結果 () 内は予定価格

2月29日入札分

- ・手向幹線表層改良工事(債務負担行為) 中止
- ・井岡下清水線道路改良工事(債務負担行為) 中止
- ・大山馬町線道路改良工事(債務負担行為)(大山三丁目地内)(入札5業者)(有)大地工営 4,700,000円(4,810,000円) 工期~9/27(落札率97.71%)
- ・関根坂野下線法枠設置工事(債務負担行為)(坂野下地内)(入札7業者うち2業者辞退)(株)山本組 24,600,000円(25,400,000円) 工期~11/1(落札率96.85%)